

## A地区の自主防災力を高める保健師の支援

安藤絵里子<sup>\*1</sup>・岩本 紗知<sup>\*2</sup>・梶谷 明音<sup>\*3</sup>・高林 彩香<sup>\*4</sup>  
田名後千晶<sup>\*5</sup>・中田 優<sup>\*6</sup>・日高 ちえ<sup>\*7</sup>・藤井亜梨沙<sup>\*8</sup>  
向井 佑里<sup>\*9</sup>・横瀬亜友美<sup>\*10</sup>・齋藤 茂子

### 概 要

A地区における防災に関するニーズをもとに開催した防災講習会が住民の意識に与える影響および自主防災力を高めるための保健師の支援について検討した。

地域の組織・団体へのインタビュー調査やA地区住民に対するアンケート結果をもとに、ニーズを反映した講習会を開催し、開催後にアンケートを実施した。

各地域の組織・団体は「自主防災組織の発展」、「市や消防団との連携体制」を望んでいた。また、住民のニーズや防災講習会をとおして、①平均自立期間延伸のための取り組み、②住民組織間の連携の強化、③人材発掘、④ニーズの把握、⑤継続的かつ体験型の防災活動の実施等の保健師の支援が必要といえた。

キーワード：自主防災力，保健師，防災ニーズ，防災講習会

### I. はじめに

近年、世界では地震や津波等の大規模な災害が発生している。2010年の死者約20万人に上るハイチ地震は記憶に新しい。

我が国では1995年に阪神淡路大震災、2004年に新潟県中越地震、2011年に東日本大地震等の自然災害が起こっている。島根県でも2006年の7月には、集中豪雨により河川の氾濫や浸水などの大きな被害を受けた。鳥取県西部地震後10年を迎えた2010年には、マスコミに大々的に取り上げられ、住民が防災意識を再認識する機会となった。

A地区には、一級河川が枝分かれした2つの川が流れており、70%が山地、残り30%の土地に田畑と家屋が存在する。また、谷が5つあり、谷川に沿って家が建っているために鉄砲水の被害を受けやすい。近年松くい虫による枯松がおり、豪雨の際には土砂災害や浸水被害の危険性が高い。実際に過去において大雨による浸水や土砂崩れなどが起こっている。

これらの自然災害により島根県では自主防災組織を設置し、防災活動への意識が向上している。A地区においても自主防災組織を設置し、主体的に情報伝達訓練や初期消火訓練などを行っている。原岡らは平常時からの自然災害に強い地域社会システムを構築しておくことが自主防災力を高めるために重要であると述べている（原岡，2009）。そのためには、まず住民一人ひとりが平常時からの備えを行うことが必要といえる。

A地区では、2004年からS大学短期大学部専攻科の学生が防災に関する研究を続けており、4年前から地域の要望をもとに講習会を実施している。

そこで今回は、A地区における防災に関する

\*1 広島市役所

\*2 戸田中央総合病院

\*3 島根大学医学部附属病院

\*4 東京医科歯科大学医学部附属病院

\*5 大阪大学医学部附属病院

\*6 西宮市社会福祉事業団

\*7 東京臨海病院

\*8 徳山中央病院

\*9 国立病院機構岡山医療センター

\*10 山口県済生会山口総合病院

ニーズを明らかにし、そのニーズをもとに開催した防災講習会が住民の意識に与える影響および自主防災力を高めるための保健師の支援について検討した。

## Ⅱ. 研究方法

### 1. 用語の定義

本研究では、自主防災力、自主防災組織、見守りネットワークについて以下のように定義づけた。

自主防災力：自分たちのまちは自分たちが守るという隣保共同精神により、災害発生前から自分や近所の人々といった地域コミュニティで防災活動に取り組む力とする。

自主防災組織：災害対策基本法において規定する地域住民により、主に町内会、自治会が母体となって地域住民が自主的に連携し防災活動を行う任意の防災組織とする。

見守りネットワーク：高齢者・要支援者及び児童生徒が安心して暮らし、通学することのできるまちづくりを目的として、声かけ、行動の見守り、話し相手、困りごとの相談、健康状態の確認および要望の把握等を行う地域での見守り活動とする。

### 2. 対象と方法

#### 1) 地域の防災組織活動の現状調査

地区の防災組織活動の現状を把握するために、A地区の防災組織代表者に半構成的面接によるインタビューを実施した。対象は、B市役所職員1名、A地区コミュニティセンター職員1名、A地区自主防災組織会長、A地区消防団長とした。

インタビューはそれぞれB市役所担当課、A地区コミュニティセンター、A地区自主防災組織会長自宅、A地区Eコミュニティ消防センターで行い、時間は30～60分程度とした。研究者10名のうち2名ずつで担当した。インタビュー内容は、地域の常時・緊急時の災害対策についての取り組み、災害対策における課題、A地区とB市の連携、災害対策における住民への要望とした。

#### 2) 防災に関する意識・行動調査

A地区の防災に関する意識を把握するためにA地区文化祭来場者を対象にアンケートを実施した。無作為に質問紙を配布、その場で回収し、全回答者からA地区回答者を選別した。質問内容は、①性別、年齢、地区名、災害体験の有無、②防災に関する意識・行動の実際、③今後の防災訓練・対策への要望とした。上記②については「はい」「いいえ」の2件法、③については自由記述とした。

#### 3) 防災対策講習会参加者の反応・実施後の意識調査

講習会における参加者の発言や反応について、研究者全員が参与観察を行い、意見を記録した。また、終了後に講習会に関する質問紙を配布し、その場で回収した。調査内容は、①講習会の前後で防災に関する意識の向上の有無、②A地区の防災組織への理解の程度、③防災グッズへの理解の程度、④応急処置への理解の程度、⑤講習会後の住民の意見・感想・次回への要望とした。①は「はい」「いいえ」の2件法、②③④は「以前から知っていた」「今回、理解できた」「わからない」の3件法とした。⑤については自由記述とした。

### 3. 研究期間

研究期間は2010年7月6日から2010年12月12日とした。

### 4. 分析方法

#### 1) 地域の防災組織活動の現状調査

各組織別代表者インタビューで得たデータをもとに、地域の常時・緊急時の災害対策についての取り組み、災害対策における課題、A地区とB市の連携、災害対策における住民への要望について、各2名ずつの研究者の合議により類似した意見を整理した。

#### 2) 防災に関する意識・行動調査

アンケート調査結果を、統計ソフトMicrosoft Excelを用いて集計し、解析を行った。解析項目は以下に示す。

(1) 対象の属性：それぞれ単純集計した。

(2) 住民の防災に関する意識・行動の実態

①災害体験者と防災講習会受講者の意識・行

動：A地区の地域特性により、災害体験者が多いことや防災意識が高いことが推定されるため、a.災害体験の有無、b.防災講習会受講の有無と『防災グッズの常備の有無』、『普段、家族や近隣の人との防災について話し合いの有無』、『避難場所・経路の認識の有無』との関係を検討するために $\chi^2$ 検定を行った。

②防災訓練・対策参加経験は災害時に役立つかどうかについて単純集計した。

(3) 今後の防災訓練・対策に望むもの：自由記載されたものを整理、分類した。

3) 防災対策講習会時の参加者の反応・実施後の意識調査

参与観察で得たデータは、類似したものを一義一文でコード化し、類似したものを集めてカテゴリー化した。

意識調査については、講習会終了後のアンケート調査において理解の程度を『A地区の防災組織の活動』『防災グッズ』『救急処置方法の紹介』の項目別に単純集計した。『講習会後の住民の意見・感想・次回への要望』についての自由意味の内容を変えないように単文化し整理した。

## 5. 倫理的配慮

地域の防災組織活動の現状調査では、インタビューの資料や記録は研究目的以外にて使用しないことを口頭で説明し、同意を得た。防災に関する意識・行動調査と防災講習会実施後の意識調査では、個人が特定されないよう質問紙は無記名とした。また、回答は自由意思によるものであり、拒否することができること、質問紙の回答やインタビューの回答結果は研究目的以外では使用しないこと、論文で公表する際には匿名性を守ることを前者は個別に文書、後者は個別に口頭で説明し、同意を得た。

## Ⅲ. 結 果

### 1. A地区の防災組織活動の現状調査

#### 1) B市職員に対するインタビュー結果

B市は、市内全戸にハザードマップを配布し、地区の非難場所や危険な場所を呼びかけていた。各地区で実施される防災講習会や防災訓

練に職員自身も参加し、地区の把握を行っていた。災害時には各地区のコミュニティセンターと連携し、災害対策本部を立ち上げて対応していた。

#### 2) A地区コミュニティセンター代表者に対するインタビュー結果

社会福祉協議会は、災害時の支援等の財源となる赤い羽根共同募金や、社会福祉協議会の役割等について啓発を行っていた。また、地域で座談会を開き、住民からの意見を聞く活動や、個別の見守り活動であるA地区見守りネットワークを構築していた。災害時には、A地区見守りネットワークをもとに、町内自治委員とともに在宅高齢者や要支援者への対応を行っていた。町内ごとに情報を把握しているため、より細かな支援を行うことができていた。課題として住民が社会福祉委員の存在を認識できていないことや、委員自身が役割や防災ネットワークにおける多機関の存在を認識できていないことが挙げられた。これに対し、社会福祉協議会の活動に関するDVDを作成し周知活動等を行っていた。

#### 3) A地区自主防災組織会長に対するインタビュー結果

自主防災組織は町内ごとに連絡網を作成し、各家庭の固定電話で情報伝達訓練を1年に1回行っていた。独居の高齢者や電話が繋がらない家庭は各集落の民生委員が確認をし、自治会に加入していない家庭はA地区コミュニティセンターが連絡をするという体制をとっていた。課題として各家庭に正確に情報が伝わらないことや自主防災委員は年度ごとに変更するため使命感がわきにくいことが挙げられた。自主防災組織を発展させるためには、住民や自主防災委員が更に危機感をもち真剣に取り組むべきであり、今後さらに市や消防団との連携体制をつくる必要性があると考えていた。

#### 4) A地区消防団団長に対するインタビュー結果

消防団は、各家庭への防災診断訪問や年末の独居高齢者宅訪問を実施していた。災害時の対応として、台風発生時の川の雨量計の確認や火災時の早期対応等があり、災害対策本部の立ち上げ以前に活動が開始されていた。若年者の新



表1 防災に関する意識・行動調査のアンケート回答者の属性

		n=85 (%)
性別	男性	24(28.2)
	女性	60(70.6)
	無回答	1(1.2)
年齢階級	10～19歳	7(8.2)
	20～29歳	3(3.5)
	30～39歳	10(11.8)
	40～49歳	12(14.1)
	50～59歳	12(14.1)
	60～69歳	14(16.5)
	70～79歳	17(20.0)
	80歳以上	9(10.6)
	無回答	1(1.2)

規入団者が少ないことが課題に挙げられた。その背景として、住民の状況が把握できていないことや住民の消防団活動への認知不足等があった。地域住民の理解を得るためには、消防団の情報を住民に広報・周知し、連携をとっていく必要があると考えていた。

## 2. 防災に関する意識・行動調査

### 1) 対象者の属性

対象者の属性については表1に示した。回答者はA地区文化祭に参加した152名であった。

そのうち、A地区の回答者は85名であった。性別では男性24名(28.2%)、女性60名(70.6%)、無回答1名(1.2%)であった。

年齢階級別では70～79歳が17名(20.0%)、60～69歳が14名(16.5%)、40～49歳、50～59歳が12名(14.1%)の順で多かった。平均年齢は50.7±20.6歳であった。

### 2) 住民の防災に関する意識・行動の実態

#### (1) 災害体験者と防災講習会受講者の意識・行動

災害体験の有無と防災講習会受講の有無と防災に関する意識・行動の関係について表2・3に示した。災害体験者について、体験群は24名(28.2%)、未体験者群は61名(71.8%)であった。災害内容としては水害や、土砂崩れであった。災害体験の有無と『普段、家族や近隣の人との防災について話し合いの有無』の項目において有意差が認められた。『防災グッズの常備の有無』『避難場所・経路の認識の有無』の項目間では有意差がなかった。

防災講習会受講の有無は、『普段、家族や近隣の人との防災の話し合いの有無』と『防災グッズの常備の有無』の項目間で有意差が認められた。

#### (2) 防災訓練・対策参加者の意識

災害訓練・対策の参加経験の有無については、経験者は35名(41.1%)、未経験者は47名(55.3%)であった。また、災害訓練・対策の内容は土砂災害や火災、救命訓練などの内容であった。

参加者の意識については表4に示した。役に

表2 災害体験の有無と防災意識・行動動の関係

		n=85 (%)				
項目		総数	あり	なし	無回答	
家族や近隣の人と	話す	36 (44.7)	15 (17.6)	21 (24.4)	0 (0.0)	**
	話さない	44 (51.8)	9 (10.6)	35 (41.2)	0 (0.0)	
防災についての話し合い	無回答	5 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (5.9)	
防災グッズを常備	している	15 (17.6)	7 (8.2)	8 (9.4)	0 (0.0)	
	していない	62 (72.9)	16 (18.8)	46 (54.1)	0 (0.0)	
	無回答	8 (9.4)	1 (1.2)	0 (0.0)	7 (8.2)	
避難場所・経路	知っている	66 (77.6)	20 (23.5)	46 (54.1)	0 (0.0)	
	知らない	18 (21.2)	3 (3.5)	10 (11.8)	5 (5.9)	
	無回答	1 (1.2)	1 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	

\*\*\* p < 0.01, \*\*p < 0.05, \* p < 0.10

表3 防災講習会受講の有無と意識・行動の関係 n=85 (%)

項目	総数 85	受講者 32	未受講者 49	無回答 4	
家族や近隣の人と防					
話す	36 (42.4)	20 (23.5)	16 (18.8)	0 (0.0)	*
災についての話し合					
い					
話さない	44 (51.8)	10 (11.8)	30 (35.3)	4 (4.7)	
無回答	5 (5.9)	2 (2.4)	3 (3.5)	0 (0.0)	
防災グッズの常備					
している	15 (17.6)	9 (10.6)	5 (5.9)	1 (1.2)	**
していない	62 (72.9)	20 (23.5)	39 (45.9)	3 (3.5)	
無回答	8 (9.4)	3 (3.5)	5 (5.9)	0 (0.0)	
避難場所・経路の認識					
知っている	66 (77.6)	26 (30.6)	36 (42.4)	4 (4.7)	
知らない	13 (15.3)	2 (2.4)	11 (12.9)	0 (0.0)	
無回答	6 (7.1)	4 (4.7)	2 (2.4)	0 (0.0)	

\*\*\* p &lt; 0.01, \*\*p &lt; 0.05, \* p &lt; 0.10

表4 災害対策。訓練参加者の意識

n = 35 (%)	
災害対策が役に立つ	28 (80.0)
役に立たない	2 (5.7)
無回答	5 (14.3)

立つと回答した人の割合は35名中28名 (80.0%) であり、役に立たないと回答した人は2名 (5.7%) であった。

### 3) 今後の防災訓練・対策に望むもの

今後の防災訓練・対策への要望について、37名の回答を整理・分類し表5に示した。その結果『組織システムづくり』『防災訓練』『講習会』『情報提供』『近所付き合い』『個人の意識・技術』『災害弱者への対応』に分類された。

避難訓練や消火活動訓練などの『防災訓練』と回答した人が15名で最多であり、次いで日頃からの近所との連絡や地区一丸となった防災意識の確立等『近所付き合い』と回答した人が6名であった。また山崩れ、洪水の危険性等の『情報提供』と回答した人が5名であった。『講習会』と回答した人は2名で最も少なかった。

## 3. 防災対策講習会時の参加者の反応・実施後の意識調査

### 1) 講習会時の参加者の反応

研究者がユーモアを交え、参加者に話しかけ、

表5 今後の防災訓練・対策への要望 延人数

組織システムづくり	3
・安否情報のシステムの地域版	
・町内による助け合い組織	
・最新の組織づくり (毎年家族のようすが変わってくる)	
防災訓練	15
・実際に、災害が起きたと仮定して地区をあげての訓練	
・地域一斉に一年に一度の訓練	
・小さい団体での実際訓練	
・消火活動訓練	
・避難訓練	
講習会	2
・消防団を中心とした講習会	
・骨折の対処法の講習会	
情報提供	5
・地震大雨の際の避難所	
・防災グッズのリストの提示	
・山崩れ、洪水の危険性	
近所付き合い	6
・日頃からの近所との連絡	
・地区一丸となった防災意識の確立	
個人の意識・技術	3
・すぐ対応できるような日頃からの意識の確立	
・実際の写真を見たり、心構えを準備	
災害弱者への対応	3
・高齢者や一人暮らしの人への補助、助け合いについて、具体的な約束	

表6 講習会参加者の属性 n = 23 (%)

性別	男性	14 (60.9)
	女性	9 (39.1)
年齢	40～49 歳	2 (8.7)
	50～59 歳	10 (43.5)
	60～69 歳	8 (34.8)
	70～79 歳	3 (13.0)

リラックスするように促すことで場の緊張感がほぐれ、和やかな雰囲気となった。データを挙げて説明する場面では、うなずき等の理解を示す動作が多くみられた。講習会参加者は、モデル人形やAEDへの関心を高く示し、心肺蘇生法などで特に男性からAED使用時の判断に対する不安等について多くの質問や積極的な発言がみられた。また、防災グッズの購入場所や購入価格についても質問があった。さらに、参加者を3グループに分け、それぞれでの意見交換を促したところ、全員が自身の考えを述べていた。災害や救助を経験したことのある者が他の参加者への情報提供を行い、経験談を話す様子が多くみられた。会全体を通して、住民同士の交流が活発にみられた。

## 2) 防災対策講習会実施後の意識調査

### (1) 対象者の属性

対象者の属性について表6に示した。回答者は、講習会に参加したC町内13名、D町内10名の計23名であった。年齢階級は50～59歳が10名(43.5%)、60～69歳が8名(34.8%)、70～79歳が3名(13%)、40～49歳が2名(8.7%)の順で多かった。平均年齢は59.2±8.5歳であった。性別では男性14名(60.9%)、女性9名(39.1%)

であった。

### (2) 講習会直後の防災への理解

それぞれの防災への理解の程度を表7に示した。『防災に関わる組織』の項目では『以前から知っていた』が9名(39.1%)、『今回、理解できた』が14名(60.9%)、『わからない』は無かった。『防災グッズ』では『以前から理解できていた』が5名(21.7%)、『今回、理解できた』が18名(78.3%)、『わからない』は無かった。『救急処置方法の紹介』では『以前から理解できていた』が6名(26.1%)、『今回、理解できた』が17名(73.9%)、『わからない』は無かった。

### (3) 講習会後の住民の意見・感想・次回への要望

講習会後の住民の意見や要望を表8に示した。講習会『笑いもあり、和やかに聞くことができた』が5名で最も多く、次いで『AEDの使い方が分かった』、『講習会を受けたときは覚えているが、時間が経つと、忘れてしまうため、機会があればまた参加したい』が2名だった。また『AEDについて、もう少し詳しく説明してほしい』、『絵や物品を見たり、実際に実施したりすることで分かりやすかった』、『防災グッズの必要性を再確認できた』、『明日より、家族で話し合いたいと思った』は各1名ずつであった。

## VI. 考 察

### 1. A地区の防災活動の現状と課題

A地区の防災活動は、自主防災組織を中心に、消防署や消防団、コミュニティセンターなどと連携を図り、地域全体で情報伝達訓練を実施す

表7 講習会直後の防災への理解の程度 n=23 (%)

	以前から理解できていた	今回理解した	分からない
防災に関わる組織につ いて理解できた	9 (39.1)	14 (60.9)	0 (0.0)
防災グッズについて 理解できた	5 (21.7)	18 (78.3)	0 (0.0)
応急処置や119番通報 について理解できた	6 (26.1)	17 (73.9)	0 (0.0)

表8 講習会後の住民の意見・感想・次回への要望 延人数

・笑いもあり、和やかに聞くことができた	5
・AEDについて、もう少し詳しく説明してほしい	1
・AEDの使い方が分かった	2
・絵や物品を見せてもらったり、実際にしたりすることで、分かりやすかった。	1
・講習会を受けたときは覚えているが、時間が経つと、忘れてしまうため、機会があればまた参加したい。	2
・防災グッズの必要性を再確認できた	1
・明日より、家族で話し合いたいと思った	1

るなど防災に対する意識づけを試みていることから、各組織や機関の機能を果たしているといえる。

しかし、各組織や機関別の代表者インタビューでは、住民や組織の役員一人ひとりが、自分の役割や活動内容を十分に把握しきれていない状況がみられた。

すでに、A地区社会福祉協議会が災害時、A地区見守りネットワークにより、町内自治委員とともに在宅高齢者や要支援者への対応を行っており、今後は、介護予防事業などを通して平均自立期間の延長を図り、自力で避難できる高齢者を増やすことも重要であると考えられる。

「個人のエンパワメントにおいては、他者との相互作用が大切である」と述べられている(中山, 2006)。今後、互いの組織の存在を認識し、さらなる連携の強化を行うことが必要だといえる。そのためには、各組織や機関の活動内容を役員や住民に周知していくことが重要であると考えられる。

また、役員には、住民へ防災に関する知識や技術を波及する役割があるが、自主防災組織の役員は年度ごとに交代するため、使命感がわきにくいという声があった。「立場により、知識に差がないように、多くの人々が災害に対する知識を習得し、平常時の備えの実践につながる研修や活動を行っていく必要がある」(原岡, 2009)と述べられている。さらに、「防災は専門家のみが緊急に対処して実行するものではなく、職場あるいは地域住民が防災に対する責任の意識を持ったときに、初めて実現可能なもの

となる」(小原, 2004)と述べられている。

今後は、役員だけではなく、地域住民が自己の能力を発揮し、町内単位での自主防災活動を活性化していく必要があるといえる。そのためには、住民間の連携や地域に住む看護師、養護教諭等の専門職や消防団員、ボランティア等の人材発掘が求められる。

## 2. A地区住民の防災活動に対するニーズ

住民の今後の防災訓練や対策への要望は、災害訓練が最多で、その他、応急処置に関する講習会があげられることから、住民が実際に身につく訓練を望んでいるといえる。また、実際に災害訓練・対策に参加した者はそれを災害時に活用できると考えており、訓練実施は、住民の防災への意識を向上させる要因といえる。また、災害訓練においては、地区全体と町内会規模両方での実施を望む声があり、適宜住民のニーズを把握していく必要があるといえる。

その他の要望としては、近所付き合いや災害弱者への対応があり、住民は、日頃からの近所との連絡や地区一丸となった防災意識の確立を望んでいると考えられる。片田らは「日頃からの地域コミュニティでの交流は、災害時における地域の共助力に反映されると考えられる」(片田, 2004)と述べている。地域住民が普段からの交流を深めておくことで、災害時の被害を最小限に留めるための基盤づくりが可能となると考えられる。A地区では住民同士の交流が以前から活発に行われており、今後も継続されることが望まれる。



情報提供のニーズに対しては、熊谷が「各種事業は保健師の住民把握につながっており、これは、万が一の時の避難援護や救助活動に結びつくのではないか」（熊谷，2006）と述べているように、A地区で盛んな祭り等の地区行事を利用し、防災に関する啓発を行うことで防災への意識が高い者のみでなく、全ての住民にも意識付けの機会が提供できると考えられる。保健師は地区行事への積極的な参加を行い、各地域の特性やニーズを住民とともに把握し活動することが重要といえる。

### 3. 防災講習会の意義と今後の活動への展望

今回の講習会により、新たに防災による知識を得られた人もいたが、時間の経過により忘れてしまうという意見もあった。このことから、災害を経験しているC・D町内でも、時間の経過とともに被災時の記憶が薄れ、防災に関する意識の維持が困難であると考えられる。『被災世帯の防災意識に関する意識調査』では、被災を受けた者の記憶は時間の経過とともに薄れていくことが明らかにされている（福田，2003）。よって継続的な講習会の開催や日々の保健活動、地区行事の場において、住民の防災に関する意識が薄れないような支援をしていくことが必要といえる。

さらに、講習会の参加者は、災害を経験した人以上に防災意識が向上していることから講習会の意義は高いと考えられる。「保健師は、共通する課題をもつ住民が、体験を語り、共有化し、問題を社会化できるような場を継続的に提供することが求められる」（中山，2006）と述べられているように、講習会は、住民が体験を共有する機会となり、未経験者は災害を身近に感じることができ、互いの災害への意識を高める効果があったと考えられる。

講習会参加者が、モデル人形やAED、防災グッズへの関心を高く示していたことは、日頃使用する機会が少ない物品を目にし、いざという時に実践できる技術を身に付けておきたいという思いの表れであると考えられる。よって、講習会は知識の提供はもちろん、住民が技術を習得できるような機会にすることが求められる。さらに、過去のA地区への介入では身の回

りの物を使って全員が実践を行うような講習会を開催することが有効であった（伊藤，2007）。したがって講習会は体験型とし、特別な準備が必要な技術ではなく、身近な物品を使用し実践できるようにすることで、実践力を高め住民の主体性を生み出せるのではないだろうか。

また、講習会後の感想で『和やかな雰囲気でもよかった』とあったように、町内単位という小集団で行ったことで、住民は気負わず活発に自由な自己表現ができていたのではないだろうか。過去のA地区での介入においても、「町内単位で防災活動を行うことで、住民が主体的に参加することができ、防災に対する意識や技術を共有することで町内全体の防災力を高め、課題や対策について考える機会となる」（北田，2009）と考察されている。これらのことから、町内単位で防災活動を行うことで、一人ひとりが防災を自分のこととして考えることができ、活発な意見交換により町内全体が防災に対して取り組む姿勢を高める機会となったと考えられる。

## V. 結 論

以上のことから、自主防災力を高める保健師の支援として以下にまとめられた。

1. 災害時、自力で避難できる高齢者を増やすために、介護予防事業等を通して平均自立期間の延伸を図る。
2. 各組織や機関の活動内容を役員や住民に周知し、住民・組織間の連携の強化を図る。
3. 役員だけではなく地域住民の中から防災についての知識・技術のある人材を発掘し、自主防災活動の活性化につなげる。
4. 保健師は、住民主催の地区行事に参加し、災害訓練や講習会等の防災に関するニーズを把握することが必要である。
5. 防災活動は、住民の実践力、主体性を高めるために日々の保健師活動の中で継続的かつ体験型で行う。講習会においては、一人ひとりが防災を自分のこととして考えるために小集団で行うことが好ましい。



## 文 献

- 和泉智衣, 和泉有起, 伊津陽子, (2006): 自主防災組織に必要とされる条件～家庭で小さな事故防止から, 隣同士の助け合いの輪づくり～, 島根県立看護短期大学専攻科; 地域看護学専攻実習レポート集, 1-12.
- 伊藤道代, 江野本芽実, 香々美雅世, 榮歩美, 陶山千明, 清家伸子, 柳楽ひろみ, 野津かおり, 則清かおり, 丸山美咲 (2005): 災害に強い地域づくり～住民のニーズに基づいた取り組み～, 島根県立看護短期大学専攻科; 地域看護学専攻実習レポート集, 1-10.
- 伊藤紗貴子, 大田香奈子, 柿本直子, 黒目沙綾香, 小林麻里子, 藤井麻樹子, 升田杏美, 山崎麗, 山田友香, 山本由美子 (2007): 災害に強いまちづくり～保健師の行う防災対策の普及啓発活動～, 島根県立大学短期大学部専攻科; 地域看護学専攻実習レポート集, 1-11.
- 尾ノ上智奈美, 小畑知子, 加藤静子, 小谷観子, 高橋昌江, 福富都七子, 出口恵美, 水野聡子, 宮本洋子 (2004): 災害対策に着目した見守りネットワークのあり方及び保健師の役割について, 島根県立看護短期大学専攻科; 地域看護学専攻実習レポート集, 1-13.
- 片田敏孝, 児玉真, 金井昌信 (2010): 災害対応意識デルファイ調査を用いた住民の態度行動変容過程の追跡 [http://www.jsce.or.jp/library/open/proc/maglist2/00039/200406\\_no29/pdf/9pdf#search,2010](http://www.jsce.or.jp/library/open/proc/maglist2/00039/200406_no29/pdf/9pdf#search,2010) -12-21.
- 北田志帆子, 澄川あい, 立石琴美, 谷口幸絵, 谷家愛, 田村めぐみ, 辻愛美, 夏風優佳, 西尾衣理, 羽田弥里, 齋藤茂子(2011): 地域の防災力を引き出す保健師の役割, 島根県立大学短期大学部出雲キャンパス紀要, 第5巻137-147.
- 河野絵美, 柴真由子, 芝岡恵, 清水拓也, 頭山知加, 高田倫, 千坂江美, 友澤真理, 西尾悠里原田美沙 (2008): 災害に強いまちづくり～自主防災組織の意識の向上～, 島根県立大学短期大学部専攻科; 地域看護学専攻実習レポート集, 1-13.
- 熊谷多美子 (2005): 日々の保健活動で災害への備えを 滝沢村での周知法, 保健師ジャーナル, 61 (5), 392-394.
- 小原真理子, 長谷部史乃 (2004): 本学における災害救護教育と今後の取り組み—地域自主防災組織との協働を元に, 学生及び住民の地域防災力の育成を目指して—, 日本赤十字武蔵野短期大学紀要, 第17巻, 65-73.
- 中山貴美子 (2006): コミュニティエンパワメントとは? コミュニティエンパワメントと保健師活動, 保健師ジャーナル, 62 (1), 10-15.
- 原岡智子, 仲井宏充, 尾島俊之 (2009): 平常時における防災への知識・意識・行動の関連, 保健医療科学, 58 (3), 277-282.
- 福田清乃・熊谷良雄 (2003): 被災地帯の防災意識に関する意識調査—1983年日本海中部地震直後と10年後—20年後を比較して—, 地域安全学会梗概集 (13), 111-114.

# Support of Public Health Nurse Raising a Support of a Public Health Nurse Raising a Voluntary Disaster Prevention power of the A District Voluntary

Eriko ANDOU<sup>\*1</sup>, Sachi IWAMOTO<sup>\*2</sup>, Akane KAZITANI<sup>\*3</sup>, Ayaka TAKABAYASHI<sup>\*4</sup>,  
Chiaki TANAGO<sup>\*5</sup>, Yu NAKATA<sup>\*6</sup>, Chie HIDAHA<sup>\*7</sup>, Arisa HUZII<sup>\*8</sup>,  
Yuri MUKAI<sup>\*9</sup>, Ayumi YOKOSE<sup>\*10</sup> and Shigeko SAITO

Key Words and Phrases : Voluntary Organization for Disaster Prevention,  
Public Health Nurse, Disaster Prevention Needs,  
Disaster Prevention Class

---

<sup>\*1</sup> Hiroshima City Government Office

<sup>\*2</sup> Association Toda Central General Hospital

<sup>\*3</sup> Shimane University Hospital

<sup>\*4</sup> Tokyo Medical and Dental University Hospital Faculty of Medicine

<sup>\*5</sup> Osaka University Hospital

<sup>\*6</sup> Nishinomiya City Social Welfare Agency

<sup>\*7</sup> Tokyo Rinkai Hospital

<sup>\*8</sup> Tokuyama Central Hospital

<sup>\*9</sup> National Hospital Organization Okayama Medical Center

<sup>\*10</sup> Saiseikai Yamaguchi General Hospital